

	新潟大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	現代社会文化研究科 (M : 60名 D : 20名) 技術経営研究科 (P : 20名)
沿 革	大正 8 (1919) 年 新潟高等学校 設置 昭和 24 (1949) 年 新潟大学 設置 昭和 60 (1985) 年 人文科学研究科 設置 平成元 (1989) 年 経済学研究科 設置 平成 5 (1993) 年 現代社会文化研究科 設置 平成 18 (2006) 年 技術経営研究科 設置
設 置 目 的 等	<p>昭和 60 (1985) 年に、人文諸科学における専門的研究者を養成するとともに、地方自治体における学校教育等の諸分野で、人文科学の高度な知識、広い学問的視野及び優れた実践能力を身につけた専門的職業人を養成することを目的として、人文科学研究科が設置された。</p> <p>平成元 (1989) 年に、広い視野に立った創造的な研究能力を持った研究者を養成するとともに、この研究能力を核とする実践能力を備えた、国際社会で活躍しうる世界ビジネスマン等の専門的職業人を養成することを目的として経済学研究科が設置された。</p> <p>平成 5 (1993) 年、社会科学と人文科学の密接な連携のもとに、日本及び世界が直面する社会的・文化的課題について理論的かつ総合的な研究を行い、文化の多様性の理解と歴史的考察を重視し、社会の変化に対応しうる広い視野と高度の応用能力・政策形成能力を養成する人材を養成するため、現代社会文化研究科 (博士課程) が設置された。</p> <p>平成 16 (2004) 年に、人文科学研究科、経済学研究科等を廃止し、現代社会文化研究科博士前期課程を設置し、区分制大学院へ改組した。</p> <p>平成 18 (2006) 年に、技術経営の知識をキャリア能力としていかし、新潟地域企業の経営品質を持続的かつイノベーティブに向上させる能力とスキルを有する高度専門職業人を養成し、地域産業の発展に貢献することを目的として、技術経営研究科 (専門職大学院) を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>新潟大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、普遍的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織</p>

の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(大学院)

- 高度な専門知識、創造性豊かな優れた研究能力を持つと同時に学際的素養も備え、かつ課題設定、発見、探求能力及び解決能力を有する専門職業人、研究者、さらには東アジアにおける共生に資する人材を育成する。
- このため、博士前期課程の国際日本文化分野では、主に留学生を対象として日本語能力の修得のためにコースワークを設定することにより、高度な専門知識の体系的習得を可能にする体制を整備している。また、博士後期課程の学生にポートフォリオの作成を義務付け、集団指導体制を強化するなど、教育研究の充実に取り組んでいる。さらに、博士後期課程では、「学術」の学位授与を原則としつつ、「文学」、「教育学」、「法学」、「経済学」の学位授与も可能とするなど、学際的な教育を基盤としている。
- 今後、アジア地域の交流の拡大に取り組む等、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、海外の大学との連携を通じ、学際分野の教育の国際通用性を確保する。

(専門職大学院)

- 高度経営・技術を専門とする専門職大学院では、経営品質を継続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する専門職業人を養成する。また、MOT（技術経営）としては、国内で唯一農学部門を有している。
- このため、新潟地域の企業等が抱える技術経営に関する諸課題に対応して、技術経営の基礎理論を学ぶ「コア・プログラム」、多角的な専門知識を学ぶ「発展プログラム」、現場訪問による先進事例・課題解決手法等を学ぶ「テクニカル・ビジット」及び自己課題解決策を策定する「プロジェクト演習」などを組み合わせた実務・実践型の体系的な教育課程を編成している。
- これらの取組により、修了生が所属企業で実践した「人の意識を中心に置いた組織的な販売活動」が自社の国内発表大会で最優秀賞を受賞し、また、「コスト競争力の強化を図る業務改善活動」が社内提言制度で論文賞を受賞している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化、志願倍率など、社会のニーズに合致しているかを見極め、研究科の在り方を含めて、検討する。

【研究】

○ 学際分野における研究実績をいかし、環東アジア研究センターにおける環日本海地域の総合的な研究を組織的に推進するとともに、研究成果を国外の研究機関・研究者に向けて発信するため、外国語を用いた大学独自の学術刊行物「NUSS (Niigata University Scholars Series)」の更なる拡大を図る。

また、技術・経営分野における研究実績をいかし、総合的な研究を組織的に推進する。

○ これらの取組を通じて、学際分野では、主として東アジアを中心とする海外の研究者との緊密な研究協力体制の構築、海外の高等教育機関で「NUSS」が教育研究に活用されるという成果が表れている。

○ 今後、地元企業等との連携を強化し、地域の実情を踏まえた研究を推進するなど、我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。また、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

○ 全学の機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。